

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山岸 孝行

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部副部長 (氏名) 屋代 榮

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	209,780	—	16,231	—	14,985	—	8,653	—
20年3月期第3四半期	253,389	2.4	23,476	17.5	20,692	25.8	12,528	7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.81	—
20年3月期第3四半期	31.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	282,274	104,289	36.6	265.49
20年3月期	320,544	131,730	40.7	327.25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 103,270百万円 20年3月期 130,574百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△22.3	17,500	△43.1	15,500	△44.0	6,500	△60.1	16.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 399,167,695株 20年3月期 399,167,695株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,182,620株 20年3月期 164,945株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 396,774,844株 20年3月期第3四半期 399,017,179株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました業績予想を修正しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）のわが国経済は、期の前半は原油価格や原材料価格の高騰等により厳しい状況が続きました。期の後半には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから世界景気の急激な悪化と円高の進展により輸出は大きく減少に転じ、設備投資や個人消費も減少する等、景気は急速に悪化しました。一方、米国経済は金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化する中、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費の悪化等、大きく落ち込みました。欧州経済も急速に後退感が強まってまいりました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済も米国経済の悪化に伴い輸出の減速や金融環境の悪化により、総じて減速傾向が鮮明になってまいりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、顧客の在庫調整の影響や、為替変動（円高）等により売上が減少し、原材料価格の高騰と併せて収益的にも厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は209,780百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ43,609百万円の減収（△17.2%）、営業利益は16,231百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7,245百万円の減益（△30.9%）、経常利益は14,985百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5,706百万円（△27.6%）の減益となりました。また、退職年金制度の移行に伴う特別損失374百万円及び環境整備費用743百万円を計上したことから、四半期純利益は8,653百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,875百万円（△30.9%）の減益となりました。

なお、定性的情報における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

(1) 事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第3四半期連結累計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は比較的好調に推移しましたが、円高の影響で売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界において期の後半に在庫調整が急速に強まったこと及び円高の影響により売上は減少しました。この結果、売上高は94,310百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ14,012百万円（△12.9%）の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、期の前半には原材料費の上昇や主力生産拠点であるタイ及び中国の通貨高の影響があり、期の後半には急激な売上の減少の影響から16,748百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,103百万円（△19.7%）の減益となりました。

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第3四半期連結累計期間に比べ、計測機器は新市場開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターやHDD用スピンドルモーター及びキーボードは期の後半での顧客の急速な在庫調整及び円高の影響により売上が減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。この結果、売上高は115,469百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ29,598百万円（△20.4%）の減収となりました。営業利益は、期の前半はタイ及び中国の通貨高と原材料高の影響から厳しい状況が続きましたが、期の後半には急激な売上の減少により517百万円の損失となり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,142百万円の悪化となりました。

(2) 所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高は47,508百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ10,118百万円（△17.6%）の減収となりました。営業利益も2,853百万円と4,305百万円（△60.1%）の大幅な減益となりました。

アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響、HDD用スピンドルモーターの販売減少及び期の後半での顧客の急速な在庫調整の影響により、計測機器を除き総じて低調に推移しました。この結果、売上高は106,999百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ22,497百万円(△17.4%)の減収となり、営業利益も9,900百万円と1,943百万円(△16.4%)の減益となりました。

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前第3四半期連結累計期間に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上も減少しました。この結果、売上高は32,096百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8,583百万円(△21.1%)の減収となり、営業利益も2,312百万円と1,065百万円(△31.5%)の減益となりました。

欧州地域は、景気後退基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が比較的堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が減少しました。この結果、売上高は23,175百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,411百万円(△9.4%)の減収となり、営業利益は1,165百万円と68百万円(6.2%)の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は282,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,270百万円の減少となりました。その主な要因は海外関係会社の資産の為替換算による減少、債権債務の減少、自己株式取得による減少及び所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る会計処理へ変更したことによる増加等です。

なお、純資産は104,289百万円となり、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末に比べ4.1%減少となりました。その主な要因は海外関係会社の資産の為替換算による減少及び自己株式取得による減少です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,937百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等により27,857百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により15,382百万円の支出となりました。また、財務活動では、借入金の増加等による収入に対し、社債の償還、配当金の支払、及び自己株式の取得等による支出が大きく、結果として8,886百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました業績予想を次のとおり修正しております。

米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安から、米国はもとより世界各国に与えた心理的、経済的な悪影響により、想像を絶するスピードで景気後退が進んでおります。当社の主要市場である情報通信関連業界や自動車業界からの需要も急激に減少しており、その回復時期も予測が困難で、予想以上に長期化するものと思われ、この下半期の需要回復は全く期待できない状況です。しかも急激な円高により海外販売比率が高い当社の売上金額は、円換算で大きく減少すると見込まれます。全社を挙げてのコスト削減に努力しておりますが、前述のような経済状況から業績予想を修正することにいたしました。

また、別途公表しております、在英国子会社であるNMB-MINEBEA UK LTDのボールベアリング製造工場(スキグネス工場)の閉鎖に関する同工場労働組合との協議開始をすることに係る将来発生が見込まれる事業構造改革費用についても、今回の修正には勘案しております。

以上より、通期の連結業績は、売上高260,000百万円(前期比22.3%減、前回見込比13.3%減)、営業利益は17,500百万円(前期比43.1%減、前回見込比30.0%減)、経常利益は15,500百万円(前期比44.0%減、前回見込比32.6%減)、当期純利益は6,500百万円(前期比60.1%減、前回見込比48.0%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、タイ王国に所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd.に全資産、全負債の承継を行いました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価低下の方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ145百万円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ168百万円増加しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,218	23,281
受取手形及び売掛金	50,382	64,835
有価証券	1,047	1,511
製品	17,694	14,615
原材料	7,139	8,232
仕掛品	10,143	11,072
未着品	3,017	5,321
貯蔵品	2,941	3,158
繰延税金資産	5,905	8,498
その他	9,752	7,791
貸倒引当金	△144	△202
流動資産合計	133,097	148,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,599	102,404
機械装置及び運搬具	211,391	236,462
工具、器具及び備品	40,845	45,836
土地	13,331	14,467
リース資産	2,671	—
建設仮勘定	3,100	2,235
減価償却累計額	△233,664	△250,797
有形固定資産合計	130,275	150,609
無形固定資産		
のれん	2,966	6,920
その他	2,612	2,926
無形固定資産合計	5,579	9,846
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	6,659
長期貸付金	14	37
繰延税金資産	4,750	1,977
その他	2,087	3,285
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	13,318	11,956
固定資産合計	149,172	172,411
繰延資産	3	15
資産合計	282,274	320,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,255	24,054
短期借入金	59,307	50,352
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	860	—
未払法人税等	1,391	3,517
賞与引当金	1,856	3,871
役員賞与引当金	81	117
環境整備費引当金	1,132	—
事業構造改革損失引当金	276	347
その他	17,117	21,060
流動負債合計	97,279	118,321
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	52,000	46,000
リース債務	1,167	—
退職給付引当金	4,589	1,707
執行役員退職給与引当金	133	95
その他	1,315	1,189
固定負債合計	80,705	70,492
負債合計	177,984	188,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	28,384	28,169
自己株式	△3,253	△97
株主資本合計	188,145	191,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	1,755
繰延ヘッジ損益	123	△0
為替換算調整勘定	△85,395	△62,268
評価・換算差額等合計	△84,874	△60,512
少数株主持分	1,018	1,155
純資産合計	104,289	131,730
負債純資産合計	282,274	320,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	209,780
売上原価	157,742
売上総利益	52,037
販売費及び一般管理費	35,806
営業利益	16,231
営業外収益	
受取利息	356
受取配当金	113
作業屑売却収入	527
その他	341
営業外収益合計	1,339
営業外費用	
支払利息	2,084
為替差損	183
持分法による投資損失	9
その他	308
営業外費用合計	2,585
経常利益	14,985
特別利益	
固定資産売却益	35
事業構造改革損失引当金戻入額	48
関係会社事業整理益	310
特別利益合計	394
特別損失	
たな卸資産廃棄損	590
固定資産売却損	28
固定資産除却損	331
減損損失	2
製品補償損失	89
退職給付制度移行損失	374
特別退職金	195
環境整備費引当金繰入額	743
特別損失合計	2,356
税金等調整前四半期純利益	13,023
法人税、住民税及び事業税	4,264
過年度法人税等戻入額	△810
法人税等調整額	656
法人税等合計	4,110
少数株主利益	260
四半期純利益	8,653

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	59,166
売上原価	43,738
売上総利益	15,427
販売費及び一般管理費	10,894
営業利益	4,532
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	45
為替差益	83
その他	93
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	665
持分法による投資損失	2
その他	99
営業外費用合計	767
経常利益	4,094
特別利益	
固定資産売却益	2
関係会社事業整理益	310
特別利益合計	313
特別損失	
たな卸資産廃棄損	590
固定資産売却損	15
固定資産除却損	47
製品補償損失	89
環境整備費引当金繰入額	743
特別損失合計	1,486
税金等調整前四半期純利益	2,920
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	381
法人税等合計	630
少数株主損失(△)	△157
四半期純利益	2,447

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,023
減価償却費	18,455
減損損失	2
のれん償却額	604
持分法による投資損益(△は益)	9
受取利息及び受取配当金	△470
支払利息	2,084
固定資産売却損益(△は益)	△6
固定資産除却損	331
売上債権の増減額(△は増加)	9,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	437
前払年金費用の増減額(△は増加)	577
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	665
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	31
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△51
その他	2,178
小計	34,249
利息及び配当金の受取額	484
利息の支払額	△1,999
法人税等の支払額	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,691
有形固定資産の売却による収入	1,548
無形固定資産の取得による支出	△355
投資有価証券の取得による支出	△1,300
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	9
その他	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,382

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,048
長期借入れによる収入	6,000
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△3,157
配当金の支払額	△5,985
リース債務の返済による支出	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937
現金及び現金同等物の期首残高	23,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,218

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,139	32,026	59,166	—	59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	87	343	(343)	—
計	27,395	32,114	59,509	(343)	59,166
営業利益又は営業損失(△)	4,831	△298	4,532	—	4,532

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,310	115,469	209,780	—	209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	308	1,168	(1,168)	—
計	95,170	115,778	210,948	(1,168)	209,780
営業利益又は営業損失(△)	16,748	△517	16,231	—	16,231

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、機械加工品事業で80百万円、電子機器事業で72百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

	当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,094	30,509	8,857	5,705	59,166	—	59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,908	28,115	447	258	58,730	(58,730)	—
計	44,002	58,625	9,304	5,964	117,896	(58,730)	59,166
営業利益	414	3,217	634	266	4,532	—	4,532

	当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	106,999	32,096	23,175	209,780	—	209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,059	101,916	1,535	971	212,482	(212,482)	—
計	155,567	208,916	33,632	24,146	422,262	(212,482)	209,780
営業利益	2,853	9,900	2,312	1,165	16,231	—	16,231

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米 : 米国
 - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で0百万円、アジアで151百万円それぞれ増加しております。

〔海外売上高〕

	当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	30,924	7,444	6,325	44,695
II 連結売上高（百万円）				59,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.3	12.6	10.7	75.6

	当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	108,548	26,757	25,235	160,542
II 連結売上高（百万円）				209,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.7	12.8	12.0	76.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	28,169	△97	191,087
当第3四半期連結累計期間中の変動額					
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)			△6,442		△6,442
剰余金の配当			△1,994		△1,994
四半期純利益			8,653		8,653
自己株式の取得				△3,159	△3,159
自己株式の処分		△0	△1	2	1
株主資本以外の項目の当第3四半期連結累計期間中の変動額(純額)					
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	215	△3,156	△2,941
平成20年12月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	28,384	△3,253	188,145

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730
当第3四半期連結累計期間中の変動額						
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)						△6,442
剰余金の配当						△1,994
四半期純利益						8,653
自己株式の取得						△3,159
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当第3四半期連結累計期間中の変動額(純額)	△1,358	123	△23,126	△24,362	△137	△24,499
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計(百万円)	△1,358	123	△23,126	△24,362	△137	△27,441
平成20年12月31日 残高 (百万円)	397	123	△85,395	△84,874	1,018	104,289

(注) 実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額	3,572百万円
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	2,869百万円

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		253,389	100.0
II 売上原価		191,945	75.8
売上総利益		61,444	24.2
III 販売費及び一般管理費		37,967	14.9
営業利益		23,476	9.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	577		
2. 受取配当金	107		
3. その他	1,227	1,912	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	3,528		
2. 為替差損	708		
3. 持分法による投資損失	0		
4. その他	459	4,696	1.9
経常利益		20,692	8.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	124		
2. 貸倒引当金戻入額	11	136	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	99		
2. 固定資産除却損	390		
3. 減損損失	69		
4. 関係会社事業整理損	208		
5. 製品補償損失	164		
6. 特別退職金	165		
7. 役員退職慰労金	531	1,628	0.6
税金等調整前四半期純利益		19,199	7.6
法人税、住民税及び事業税	5,992		
法人税等調整額	△71	5,921	2.4
少数株主利益		750	0.3
四半期純利益		12,528	4.9

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	19,199
2. 減価償却費	19,878
3. 減損損失	69
4. のれん償却額	798
5. 持分法による投資損失	0
6. 受取利息及び受取配当金	△684
7. 支払利息	3,528
8. 固定資産売却損益 (売却益: △)	△25
9. 固定資産除却損	390
10. 売上債権の増加額	△3,527
11. たな卸資産の増加額	△2,120
12. 仕入債務の増加額	593
13. 貸倒引当金の減少額	△26
14. 賞与引当金の減少額	△1,895
15. 役員賞与引当金の減少額	△19
16. 退職給付引当金の増加額	439
17. 前払年金費用の増加額	△45
18. 執行役員退職給与引当金の減少額	△4
19. 事業構造改革損失引当金の減少額	△7
20. その他	3,955
小計	40,495
21. 利息及び配当金の受取額	645
22. 利息の支払額	△3,279
23. 法人税等の支払額	△8,526
24. 和解金の支払額	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,526

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△19,341
2. 有形固定資産の売却による収入	1,378
3. 無形固定資産の取得による支出	△506
4. 投資有価証券の取得による支出	△73
5. 貸付による支出	△19
6. 貸付金の回収による収入	14
7. その他	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の減少額	△3,207
2. 長期借入れによる収入	1,000
3. 長期借入金の返済による支出	△3,165
4. 自己株式の取得による支出	△12
5. 配当金の支払額	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53
V 現金及び現金同等物の増加額	741
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,731
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,472

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,322	145,067	253,389	—	253,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,394	3,880	11,275	(11,275)	—
計	115,717	148,947	264,665	(11,275)	253,389
営業費用	94,866	146,322	241,188	(11,275)	229,913
営業利益	20,851	2,625	23,476	—	23,476

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,626	129,496	40,679	25,586	253,389	—	253,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,525	130,604	1,508	923	259,562	(259,562)	—
計	184,152	260,101	42,188	26,510	512,952	(259,562)	253,389
営業費用	176,993	248,258	38,810	25,413	489,476	(259,562)	229,913
営業利益	7,158	11,843	3,377	1,097	23,476	—	23,476

〔海外売上高〕

前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	132,915	32,703	28,914	194,534
II 連結売上高 (百万円)				253,389
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	52.5	12.9	11.4	76.8

6. その他の情報

英国スキグネス工場の閉鎖に関する事項

平成21年1月30日開催の取締役会において当社は、100%出資英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場の閉鎖に関し、同工場労働組合との協議を開始することを決定いたしました。

(1) 経緯

昨秋の米国の金融危機に端を発した世界的な厳しい景気減速により、当工場の主要顧客である欧州の自動車関連業界での需要が激減し、当工場で生産しているベアリングの需要も急速に減少し、その生産能力維持が困難な状況に陥っております。

(2) 工場の概要

商号 : NMB-MINEBEA UK LTD (スキグネス工場)

所在地 : Church Road, Skegness, Lincolnshire PE25 3RS, England, UK

事業内容 : 小径ボールベアリングの製造

販売実績 : 18.2百万ポンド (約4,212百万円) 2008年3月期

14.6百万ポンド (約2,843百万円) 2008年12月 (9ヶ月累計)

従業員数 : 176名

(3) 工場閉鎖時期について

工場閉鎖時期については、今後同工場労働組合との協議を経たうえで決定いたします。

(4) 業績に与える影響

平成21年3月期(通期)の業績に与える影響につきましては、現時点において適切な数値の予想が困難なため、本件による影響を精査した上で速やかにお知らせいたします。